

令和8年度 ことしの予算 目次

第6次富士見町総合計画	3	令和8年度 町長方針	4
-------------	---	------------	---

第6次富士見町総合計画(基本構想)に基づく各種事業	5~35
---------------------------	------

目標1

子どもがのびのびと育っていくまち	5
------------------	---

こども家庭センター事業	6	部活動地域展開事業	8
母子保健事業	6	子育て・教育魅力発信事業	8
すくすく広場事業	6	図書館管理運営事業	9
こども誰でも通園制度	7	博物館管理運営事業	9
学校施設維持修繕事業	7	信州やまなみ国スポ事業	9
児童クラブ事業	7	分館建設事業	10
子どもチャレンジ支援事業	8	高原の縄文王国収穫祭事業	10
学校給食費負担軽減事業	8	新井戸尻考古館建設事業	10

目標2

地域と産業が成長するまち	11
--------------	----

農産物特産事業	12	里山整備事業	13
農業競争力強化基盤整備事業	12	雇用関連サイト運営事業	13
集落支援員事業	12	観光宣伝事業	14
農業委員・農地利用最適化推進委員	12	観光地域づくり推進事業	14
有害鳥獣対策事業	13		

目標3

町民が生き生きと暮らし続けられるまち	15
--------------------	----

感染症対策事業	16	障がい福祉サービス給付事業	18
各種検診検査事業	16	富士見町地域福祉計画等策定事業	19
地域支援事業	17	国民健康保険特別会計関連費	19
おたっしゃ生きがい生活支援事業	17	後期高齢者医療特別会計関連費	19
福祉施設環境向上事業	18		

目標4

安心安全で生活基盤が確かなまち	20
-----------------	----

橋梁維持管理事業	21	地球温暖化対策事業	24
町単道路改良事業	21	リサイクル推進事業	24
河川改修事業	22	都市計画推進事業	24
防災行政無線整備事業	22	耐震診断補強事業	25
地域防災支援事業	22	中学校スクールバス運行事業	25
消防団活動事業	23	オンデマンド交通実証運行事業	25
分団施設等整備事業	23		

目標5

人口減少しても元気なまち 26

テレワーク推進事業	27	移住・定住推進事業	28
宅地造成支援事業	27	ふるさとみらい寄附金事業	28
婚活支援事業	27		

目標6

行財政運営が健全で持続可能なまち 29

まちづくり推進事業	30	政策アドバイザー事業	33
広報事業	30	公有地利活用事業	33
DX推進事業	31	有線放送事業	33
証明書コンビニ交付事業	31	各種審議会事業	34
番号利用条例点検見直し事業	31	議会費	34
入札・契約事務のデジタル化事業	32	選挙費	34
基幹系業務システム事業	32	水道事業の推進・維持管理事業	35
滞納整理事務の効率化事業	32	下水道事業の推進・維持管理事業	35
固定資産業務支援事業	32		

資料編

36～52

一般・特別・企業会計予算一覧表	37	一般会計予算目的別構成割合	44
一般会計予算款別一覧表(歳入)	38	一般会計予算性質別構成割合	44
一般会計予算款別一覧表(歳出)	39	町税の住民負担状況	45
一般財源額	40	地方消費税収の充当に係わる経費	45
一般会計予算性質別前年度対比表	41	ふるさとみらい寄附金を活用して行う事業	46
一般会計予算性質別分類表	42	福祉施策等一覧表	47
一般会計予算歳入別構成割合	43	児童・生徒および学級予定数一覧表	52
一般会計予算町税構成割合	43	園児予定数一覧表	52

各事業の説明について

今年度の主な事業を抜粋して説明しています。

すくすく広場事業

(子ども課 子ども・家庭相談係) **259万円**

子どもの発達段階や個性に応じた適切な関わりと、保護者が孤立しないための相談支援を行います。専門スタッフ(作業療法士・公認心理師・言語指導員等)による相談や指導を行いながら、子どもと家庭が必要な支援につながるようにします。

主な経費

専門職員人件費
その他の経費

247万円
12万円

財源

国の補助金
町の負担額

52万円
207万円

今年度の予算額を記載しています。

今年度の予算にかかわる主な経費を記載しています。

使途が指定されている財源がある場合に記載しています。

町税や普通交付税などの使途が指定されていない財源は、町の負担額として記載しています。

第6次富士見町総合計画

本冊子は、町の行財政運営の考え方や方向性を示す町政の最上位計画である「第6次富士見町総合計画」の基本構想に基づく6つの目標をもとに、事業を分類しています。

基本構想と基本計画の構成



①子どもがのびのびと育っていくまち

安心して子育てができ、自然やひと、もの、ことなど恵まれた地域資源を活かして、子どもの可能性を伸ばしていくまちを目指します。

②地域と産業が成長するまち

強みや特色を活かした産業が集積し、地域経済の自立性を高めていくまちを目指します。様々な職業を選択できる環境を整えることで移住・定住にもつなげます。

③町民が生き生きと暮らし続けられるまち

ひとりひとりの健康を維持し、支え合うことで、誰もが自分らしく生き生きと暮らしていけるまち、年齢を重ねても障がいがあっても、自分らしく生活していけるまちを目指します。

④安心安全で生活基盤が確かなまち

豊かな自然と共生しながら、町民の日々の暮らしを支える基盤（交通・道路・防災・防犯等）がしっかり確保されているまちを目指します。

⑤人口減少しても元気なまち

富士見町に愛着と誇りを持つ人が増え、次世代が富士見町で住み続けたい、住んでみたいと思えるまちを目指します。また、人口が減少しても安心して暮らし続けられる生活基盤を確保します。

⑥行財政運営が健全で持続可能なまち

住民や民間との協働、ICT 技術の導入などを積極的に進めるなど、行政が地域や関係する資源をより効果的に活用し、あらゆる分野で行政が効果的に機能するまちを目指します。

住み続けたいまち
住んでみたいまち
帰りたくなるまち

令和8年度 町長方針

基本方針

- ① 共に創るまちづくりの推進（情報共有・対話・反映・協働）
- ② 選択と投資（全世代の住民の暮らしを支え続けるための財源確保）
- ③ 第6次総合計画の前期基本計画推進と、後期基本計画策定準備

重点施策と分野別政策

選択

- 住民との対話から創る行財政改革の実行
 - ・テーマごとの対話の会を通年開催
 - ・各審議会や委員会で意見/年齢/性別の多様性を担保するための仕組みづくり
 - ・住民との協働事業の推進(情報発信など)
 - ・行財政改革審議会での基本方針と補助金基本指針の策定
 - ・町職員の多様な働き方(リモートワーク/副業/カムバック採用など)や仕事と子育て/介護の両立を応援

投資

- 若い世代が帰りたくなるまちに向けた整備・発信
 - ・ターゲットに魅力が伝わる情報発信
(各課統一したブランディングや数値目標含むマーケティング戦略づくりと活用、SNS/画像/動画の活用)
 - [教育]
 - ・首長部局と教育委員会部局の連携強化
 - ・小学校3校維持の可能性を住民と検討
 - ・地域資源を活用した教育環境の町外への効果的な情報発信
 - [仕事]
 - ・観光地域づくりの推進(観光協会の組織強化)
 - ・諏訪圏域+北杜市にある企業の情報発信に向けた連携
 - ・創業支援
 - [住まい]
 - ・宅地と物件づくり
 - ・区加入率向上に向けた取り組み
- 農地を担い手につなぐ
 - ・農地のマッチング支援とアフターサポートの運用検討
 - ・再基盤整備の推進と農業法人との連携強化

住民の暮らしを支え続けるまちづくり

- 地域で暮らし続ける公共交通・拠点を整備する
 - ・朝夕の定時定路線に加えた、デマンド交通強化の検証
 - ・富士見駅を中心とした都市計画道路の見直しとまちづくり
 - ・新井戸尻考古館と藤内遺跡を結ぶ信濃境駅を中心とした地域づくり
 - ・集落支援員の旧村単位への配置
(住民と連携した地域拠点づくりの検討や、地域将来ビジョンの策定支援)
- いつまでも元気で活躍できる生活の支援
 - ・健康寿命促進に向けた情報発信とシニア活躍の機会づくり
 - ・介護人材確保に向けた待遇向上

目標1

子どもがのびのびと 育っていくまち

政策1

子育て・教育支援・生涯学習の充実



こども家庭センター事業

(子ども課 子ども・家庭相談係)

1,559万円

妊娠前から子育て期における家庭の相談支援を行います。多種多様な課題を抱える家庭を支える各種事業を実施することで、家庭の孤立や児童虐待の未然防止、早期支援に努めます。

主な経費

相談員人件費	1,160万円
児童等見守り強化事業費	181万円
家庭支援事業費	127万円
子育て応援券事業費	40万円
子育て応援ブック製作費	11万円
その他の経費	40万円

財源

国・県の補助金	1,029万円
町の負担額	530万円



家庭支援事業

127万円

子育て世帯の訪問を通じた相談・支援や、ペアレントトレーニング講座の開催といった、子育て家庭を支える支援事業を展開し、家庭が社会から孤立しないよう支援を整えます。



ペアレントトレーニング時の振り返り

母子保健事業

(保健福祉課 保健予防係) 1,209万円

妊娠期から子育て期の母子及び家族に対して、包括的で切れ目ない支援を行います。妊婦健診や各種教室・講座の開催を通して、母子の健康を守り、不安や孤立に陥ることなく安心して子育てできる環境をつくります。

主な経費

妊婦一般健康診査費	455万円
産後ケア事業費	105万円
各種健診・相談事業費	119万円
不妊治療等助成補助金	100万円
その他の経費	430万円

財源

国・県の補助金	207万円
受診者自己負担金	21万円
町の負担額	981万円

すくすく広場事業

(子ども課 子ども・家庭相談係) 259万円

子どもの発達段階や個性に応じた適切な関わりと、保護者が孤立しないための相談支援を行います。専門スタッフ(作業療法士・公認心理師・言語指導員等)による相談や指導を行いながら、子どもと家庭が必要な支援につながるようにします。

主な経費

専門職員人件費	247万円
その他の経費	12万円

財源

国の補助金	52万円
町の負担額	207万円



机上での活動

新 こども誰でも通園制度

(子ども課 幼児保育係)

249万円

全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化します。就労要件を問わず利用できる「こども誰でも通園制度」を実施し、全てのこどもの育ちを応援します。

主な経費

保育職員人件費 249万円

財源

国・県の補助金 13万円
利用者負担金 4万円
町の負担額 232万円

こども誰でも 通園制度

学校施設維持修繕事業

(子ども課 総務学校教育係)

2,969万円

子ども達の安全な学びの場の提供のため、学校施設の維持管理を行います。今年度は、子どもたちが毎日楽しみにしている学校給食を維持していくために、古くなった小中学校の給食厨房設備の更新をします。

主な経費

施設修繕費 100万円
施設改修工事費 370万円
環境整備業務委託費 276万円
給食備品購入費 1,275万円
その他の経費 948万円

財源

義務教育施設整備基金 370万円
町の負担額 2,599万円

児童クラブ事業

(子ども課 幼児保育係)

4,640万円

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対して、安心・安全に過ごせる生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援します。

主な経費

支援員人件費 4,143万円
放課後子ども教室開催費 14万円
新 昼食予約注文サービス 利用料 13万円
その他の経費 470万円

財源

国・県の補助金 2,588万円
利用者負担金 763万円
町の負担額 1,289万円

Pick up!

昼食予約注文サービス

13万円

長期休暇中にお弁当を作る保護者の負担を軽減するため、スマートフォンから昼食の予約注文ができるサービスの利用を始めます。



【拡】子どもチャレンジ支援事業 (子ども課 総務学校教育係) 64万円

子どもたちが自ら町の課題解決に向けて探究しながら、アントレプレナーシップ(起業家精神)を学ぶ活動に対して支援を行います。今年度からは、小学6年生と中学1年生まで拡大します。子ども目線での課題解決策のアイデアを促すとともに、この活動を通して町への愛着を醸成します。

主な経費

学習活動補助金 64万円

財源

ふるさとみらい基金 50万円
町の負担額 14万円



学習計画発表会

部活動地域展開事業 (生涯学習課 スポーツ係) 1,508万円

現在、進めている部活動地域展開において総括コーディネーターの下、指導者の発掘を中心に指導者登録バンクの活用や各関係団体と協力しながら指導者の確保を行い地域クラブへと展開を進めていきます。

主な経費

スポーツ系クラブ指導員報酬 442万円
文化系クラブ指導員報酬 308万円
生徒送迎業務委託費 104万円
コーディネーター業務負担金 517万円
その他の経費 137万円

財源

県の補助金 998万円
町の負担額 510万円



富士見町・原村合同
地域クラブ(合唱)

【新】学校給食費負担軽減事業 (子ども課 総務学校教育係) 1億2,149万円

子どもたちが毎日楽しみにしている学校給食を維持するとともに、保護者負担の軽減を図ります。国・県の給食費負担軽減交付金を活用し、魅力ある給食の量・質を維持します。子どもたちの健康増進を図るとともに、保護者負担の軽減により持続可能な給食を目指します。

主な経費

給食食材費 5,100万円
給食調理業務委託費 6,595万円
中学校給食費補助金 447万円
その他の経費 7万円

財源

国・県の補助金 3,949万円
給食費収入(保護者負担分) 819万円
給食費収入(教職員等負担分) 677万円
町の負担額 6,704万円

【新】子育て・教育魅力発信事業 (子ども課 幼児保育係) 458万円

富士見町には魅力ある子育て・教育環境があるものの、十分伝わっているとは言えません。それらの魅力を町内外に発信することで、子育て世帯の移住や、子ども達が帰ってきたくなるまちづくりにつなげます。

主な経費

地域おこし協力隊人件費 328万円
その他の経費 130万円

財源

町の負担額 458万円



図書館管理運営事業

(生涯学習課 図書館博物館係) **3,648万円**

どなたでも気軽に立ち寄り、快適に利用できる、地域の学びや交流の拠点として図書館を運営しています。図書の貸出のほか、本に親しんでいただくためのお話会・図書館上映会などを開催しています。

主な経費

図書館人件費	2,430万円
図書購入費	750万円
図書館イベント開催費	6万円
図書館システム使用料等	284万円
その他の経費	178万円

財源

印刷機利用料収入	5万円
ふるさとみらい基金	700万円
町の負担額	2,943万円

博物館管理運営事業

(生涯学習課 図書館博物館係) **175万円**

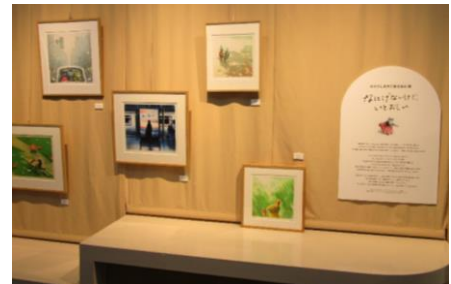
富士見高原の自然と文化をテーマに、富士見を訪れた文化人に関する作品や資料を展示します。また、季節ごとに絵画などの特別展示を行っています。来館者が地域の魅力を知ることができ、地域文化の継承に繋がります。

主な経費

企画展等開催費	76万円
その他の経費	99万円

財源

入館料	21万円
物品等販売収入	10万円
町の負担額	144万円



昨年開催した「みやこしあきこ絵本原画展」

信州やまなみ国スポ事業

(生涯学習課 国民スポーツ大会準備室)

954万円

2028年に開催する信州やまなみ国スポ自転車競技(ロードレース)を実施するにあたり、準備を行っています。昨年度立ち上げた実行委員会を中心に、競技団体の職員とともに大会開催にむけた調整を行い、安全対策を踏まえた会場レイアウト等を決めていきます。

主な経費

新 競技団体業務委託料	154万円
実行委員会負担金	800万円

財源

国・県の補助金	375万円
町の負担額	579万円



国スポ実行委員会

800万円

今年度は、大会本番の会場のレイアウトや安全対策のための設計業務を行います。また、令和9年度に行う事前大会に向けた交通規制や人員配置といった調整を進めます。



大会の様子



実行委員会設立総会

分館建設事業

(生涯学習課 生涯学習係)

209万円

地域の学びや交流の場である集落公民館を整備し、誰もが安心して利用できる環境を整えます。分館の建設や増改築、耐震補強などの工事費を補助することで、安心・安全で使いやすい公民館とし、住民の学習活動や地域のつながりを支えます。

主な経費

分館建設補助金 209万円

財源

町の負担額 209万円



トイレのバリアフリー化やLED化にも活用できます

高原の縄文王国収穫祭事業

(生涯学習課 文化財係)

120万円

縄文時代のくらしや精神文化を体験できる「高原の縄文王国収穫祭」を開催します。地域や多くの方の愛されるイベントとして定着し、令和8年度に25回目を迎えます。町内の他事業とも連携して境地区の活性化にもつながるイベントにします。

主な経費

ポスターデザイン業務委託料等 27万円

テント等賃借料 71万円

その他の経費 22万円

財源

町の負担額 120万円



キミも縄文人！（令和7年収穫祭）

新井戸尻考古館建設事業

(生涯学習課 文化財係)

7,257万円

貴重な文化遺産のより良い保存管理と展示環境を実現する、井戸尻考古館の新館構想を進めます。今年度は、新館建築と土地造成の実施設計を行うとともに、建設予定地の測量、浸透試験を行います。令和8年度内に実施設計を完了させ、令和9年度からは建築・造成工事に着手します。

主な経費

新館建設委員会報酬等 35万円

用地測量・調査業務委託費 648万円

用地造成工事実施設計業務委託費 879万円

建築工事実施設計業務委託費 5,695万円

財源

国の補助金 1,558万円

ふるさとみらい基金 3,500万円

町の負担額 2,199万円

(うち、町債 1,400万円)

Pick up!

建築工事実施設計業務

5,695万円

新井戸尻考古館の建物にかかる実施設計を行います。基本設計で決定したデザイン等をふまえ、実際に工事発注にあたって必要となる資材の数量等を積算します。



新井戸尻考古館の外観イメージ図

目標2

地域と産業が 成長するまち

政策2

産業振興の充実



農産物特産事業

(産業課 営農推進係)

200万円

富士見町の冷涼な気候を活かし、洋マム(菊)とワイン用ブドウを成長農産物と位置付け、産地化を推進します。ほ場見学会や、県外消費者へのPR、生産施設導入等の支援を通して、農産物の生産・販売力向上を図ります。

主な経費

販売促進イベント参加費等	20万円
成長農産物生産支援補助金	180万円

財源

町の負担額	200万円
-------	-------



洋マム

農業競争力強化基盤整備事業

(産業課 営農推進係)

1,053万円

整備済みの水田を高収益作物が栽培しやすい農地に整備しなおします。今年度は県営事業で実施中の高森地区について、換地計画の作成を行い、地元との調整を進めます。再基盤整備により農業の高収益化を進め、担い手の経営基盤の強化を図ります。

主な経費

県営事業負担金	1,050万円
その他の経費	3万円

財源

地元分担金	750万円
町の負担額	303万円
(うち、町債)	270万円)



高森地区
整備区域図

集落支援員事業

(産業課 農政係)

382万円

集落における農地関係の困りごとを軽減するため、支援員を配置します。日本型直接支払制度等の事務や、農地貸借のマッチングを支援します。農業委員会とも協同しながら、農地を担い手につなぎ、集落における遊休農地等の課題解決を目指します。

主な経費

集落支援員人件費	370万円
その他の経費	12万円

財源

町の負担額	382万円
-------	-------



集落代表者からの聞き取り

農業委員・農地利用最適化推進委員

(農業委員会事務局)

638万円

農地法に基づく許認可等の審議の他、「農地利用の最適化」を推進します。地域の農業者の相談役となり、担い手への農地の集積・集約化、新規就農の促進、遊休農地の発生防止・解消を行います。

主な経費

農業委員等報酬	638万円
---------	-------

財源

町の負担額	638万円
-------	-------



農地の現地確認の様子

有害鳥獣対策事業

(産業課 農林保全係)

3,382万円

野生鳥獣による農作物の被害は耕作意欲の低下や耕作放棄地の増加につながります。猟友会への有害鳥獣の捕獲委託、侵入防止柵の設置、ICTを活用した生息域調査・捕獲などを実施しています。農作物被害を減少させることにより、安心して農業ができる環境を形成します。

主な経費

捕獲・駆除業務委託費等	1,283万円
サル個体群生息状況調査業務委託費	40万円
防除柵設置工事費	1,421万円
有害鳥獣対策協議会補助金	55万円
電気柵設置補助金	180万円
その他の経費	403万円

財源

県の補助金	1,068万円
町の負担額	2,314万円



ニホンザル個体群 生息状況調査業務 40万円

町内を移動するサルの群れごとに、生息数と遊動域を把握し、行動の見える化を図ります。捕獲したサルにGPS首輪を装着した後、再度群れへ返し、位置情報システムによる追跡把握を行います。



GPS首輪の取り付け

里山整備事業

(産業課 農林保全係)

2,352万円

手入れが遅れている森林は、有害鳥獣の棲み処や移動経路となります。集落と隣接する里山の間伐実施、森林の下刈りといった保育作業へ補助をすることで、見通しのよい森林づくりを進めます。これらにより、森林の機能向上、居住環境の改善や有害鳥獣対策につなげます。

主な経費

間伐業務委託費	2,142万円
山へ行こう事業補助金	150万円
間伐対策事業補助金	60万円

財源

森林環境譲与税	2,292万円
町の負担額	60万円



整備された森林

雇用関連サイト運営事業

(産業課 商工観光係)

206万円

仕事を探している住民と、人材を求める企業との雇用マッチングを進めるため、雇用関連サイト「ふじみではたらく」を運営しています。町内企業だけでなく、今後は町周辺圏域の企業の求人情報も掲載し、住民の働く場の提供とより多くの企業の人材不足解消につなげます。

主な経費

「ふじみではたらく」Webサイト 管理・運營業務委託費	23万円
特集記事作成業務委託費	132万円
その他の経費	51万円

財源

町の負担額	206万円
-------	-------



「ふじみではたらく」トップページ

観光宣伝事業

(産業課 商工観光係)

2,917万円

2大リゾートを拠点とした観光誘客により、富士見町を訪れるきっかけづくりとリピーターの獲得とともに、街中への周遊を促します。2大リゾートを訪れた観光客や住民の方が、その体験や魅力を周囲へ発信していくことで、利用者個人が広告塔となる取り組みを進めます。あわせて、町内周遊による滞在時間の延長と観光消費額増加につなげます。

主な経費

首都圏観光イベント参加費等	69万円
雑誌・SNSでの広告宣伝費	86万円
2大リゾートキャンペーン	
事業費	1,000万円
町内周遊促進事業費	820万円
その他の経費	942万円

財源

物品販売収入	36万円
宿泊税	349万円
ふるさとみらい基金	1,500万円
町の負担額	1,032万円

Pick up!

町内周遊促進事業

820万円

2大リゾートを訪れた方に、町内各種施設・店舗で使用できる割引クーポンを配布します。2大リゾートを起点とした町内での経済循環を生み出します。



観光地域づくり推進事業

(産業課 商工観光係)

2,148万円

現在の富士見町は、日帰りの観光地となっていることが課題となっています。ここで新規に支援員を配置することで、町内の魅力的な観光コンテンツ等の掘り出しや磨き上げを行います。あわせて、町内で宿泊施設の新増築や改築をする際に一定の補助を行うことで、長期滞在型の観光地化を進め、観光消費額の向上や、町内の活性化につながる観光地域づくりを目指します。

主な経費

新 集落支援員人件費	297万円
新 集落支援員委託費	700万円
観光協会運営補助金	355万円
新 宿泊施設新増築・改築補助金	500万円
その他の経費	296万円

財源

町の負担額	2,148万円
-------	---------

Pick up!

観光地域づくり支援員

997万円

3名の支援員を町観光協会に配置し、地域の魅力や文化等の掘り起こしを行います。これらを観光パッケージとしてまとめ、観光を通じた地域づくりに取り組みます。



目標3

町民が生き生きと 暮らし続けられるまち

政策3

医療・健康・福祉の充実



感染症対策事業

(保健福祉課 保健予防係)

4,629万円

感染症を予防し、住民の健康と地域の安全を守ります。感染症予防のための周知啓発を行うとともに、乳幼児等の定期予防接種と、高齢者の定期予防接種を実施します。感染症の発症・重症化を予防し、住民の生命と健康を守り、地域全体の健康被害を防止します。

主な経費

乳幼児等予防接種医薬材料費	1,372万円
乳幼児等予防接種事業費	552万円
拡 町外医療機関への予防接種事業費	499万円
インフルエンザ予防接種事業費	862万円
带状疱疹予防接種事業費	305万円
その他の経費	1,039万円

財源

国・県の補助金	6万円
ふるさとみらい寄附金	3,000万円
町の負担額	1,623万円

Pick up!

乳幼児予防接種事業

2,185万円

乳幼児期の重症感染症を予防し、健康の保持増進を図ります。今年度からRSウイルスワクチンも対象に加え、医療機関と連携しながら、予防接種を計画的に実施していきます。

※事業費は、乳幼児にかかる費用のみ抜き出して記載しています。



各種検診検査事業

(保健福祉課 保健予防係)

2,717万円

疾病の早期発見・早期治療および発症予防により、住民の健康寿命の延伸を目指します。各種健康診査やがん検診を実施し、結果に基づく保健指導を行います。早期発見・早期治療により重症化を防ぐとともに、治療負担の軽減と、健康寿命の延伸につなげます。

主な経費

長寿医療健診事業費	663万円
がん検診(胃・大腸・肺)事業費	783万円
婦人検診事業費	610万円
歯周疾患検診事業費	60万円
長寿医療人間ドック補助金	270万円
その他の経費	331万円

財源

受診者自己負担金	155万円
国・県の補助金	99万円
後期高齢者広域連合補助金	693万円
町の負担額	1,770万円

Pick up!

歯周疾患検診事業

60万円

歯周病等の早期発見・予防により、口腔と全身の健康を守ります。定期的な受診を推奨し、10歳きざみでの受診費用を補助しています。なお、二十歳を迎える方は自己負担なく受診できます。



地域支援事業

(保健福祉課 介護高齢者係)

5,911万円

高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域でいつまでも元気に生活していくために、おたっしゃ広場等での介護予防教室や、配食サービスといった生活支援サービスを提供します。これにより、高齢者が心もからだも元気に生活を続けることができるよう支援します。

主な経費

給食サービス事業費	717万円
一般介護予防事業費	1,439万円
認知症地域支援推進員等 配置事業費	1,583万円
認知症初期集中支援事業費	1,027万円
地域おこし協力隊人件費	478万円
その他の経費	667万円

財源

受託事業収入等	4,799万円
町の負担額	1,112万円

Pick up!

給食サービス事業

717万円

自宅で調理することが困難な高齢者のひとり暮らし世帯等に対し、安否確認もかねて、配食ボランティアがお弁当の配達を行います。



ひとりひとりの自宅まで
お弁当をお届けしています

おたっしゃ生きがい生活支援事業

(保健福祉課 介護高齢者係)

882万円

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活を継続できるようにするため、在宅時の不測の事態に備えた見守り体制の整備、外出時の移動支援を行います。また、家族介護者への慰労といった支援も行っています。高齢になっても安心して自立した生活を継続し、元気な高齢者が多い町を目指します。

主な経費

緊急通報システム管理業務委託費	75万円
福祉輸送サービス事業費	180万円
在宅介護者リフレッシュ事業費	36万円
介護慰労金	440万円
その他の経費	151万円

財源

県の補助金	32万円
ふるさとみらい基金	700万円
町の負担額	150万円

Pick up!

福祉輸送サービス事業

180万円

介護認定者や障害者手帳所持者等で、公共交通機関の利用が困難な方へ、通院や買い物などの際の移動にかかる支援を行います。



サービス利用の様子

福祉施設環境向上事業

(保健福祉課 社会福祉係) **1,154万円**

町の福祉を充実させるためにいただいた寄附金を活用し、町の子ども・高齢者・障がい者に関する施設の環境整備を行います。空気清浄機・加湿器・滅菌機等の購入により、利用者の感染症予防と活動の充実を図ります。

主な経費

空気清浄機・加湿機購入費	952万円
滅菌機購入費等	100万円
薪割り機他購入費	102万円

財源

一般寄附金	1,000万円
町の負担額	154万円

その他にも、

- **児童発達支援事業**
(保健福祉課 社会福祉係) **8,125万円**
- **地域の居場所と福祉の地域づくり事業**
(保健福祉課 社会福祉係) **2,086万円**
- **地域安心ネットワーク体制づくり事業**
(保健福祉課 社会福祉係) **163万円**
- **敬老祝品支給事業**
(保健福祉課 介護高齢者係) **204万円**
- **健康増進プロジェクト事業**
(保健福祉課 保健予防係) **333万円**

などがあります。

障がい福祉サービス給付事業

(保健福祉課 社会福祉係)

3億4,391万円

障害がある方に対し、地域で自分らしく生きるための自立の促進と社会参加の支援を行います。障害者総合支援法に基づく日常生活のサポート(介護給付)と、能力向上や就労支援(訓練等給付)を行います。身体介護による生活上の課題解決と、働く訓練や場の提供により、生活の質の向上を目指します。

主な経費

介護訓練等給付費	3億3,333万円
自立支援医療費給付費	628万円
補装具給付費	252万円
その他の経費	178万円

財源

国・県の補助金	2億5,667万円
町の負担額	8,724万円

Pick up!

介護訓練給付事業

3億3,333万円

入浴や排泄、食事といった身体の介護を必要とする方への生活支援を行っています。このほか、就労を希望する方への就労支援として日中の活動や働く場の提供を行っています。



就労支援の様子

富士見町地域福祉計画等策定事業

(保健福祉課 社会福祉係)

48万円

本計画策定により地域福祉の理念と方向性、それを実行するための地域活動のあり方を定めま
す。住民アンケート・事業所アンケートによる現状把握と住民ワークショップによる意見等を分析
し策定します。地域課題の明確化と富士見町社会福祉協議会との協働・住民との対話による実効
性のある計画作りを目指します。

主な経費

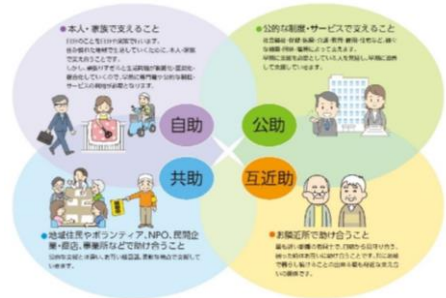
福祉運営委員報酬等	20万円
アンケート郵送費	10万円
アンケートデータ入力作業委託費	12万円
その他の経費	6万円

財源

町の負担額	48万円
-------	------

Pick up! アンケートデータ入力
作業委託 12万円

地域課題の把握と住民の声を反映させた計画
作りのため、住民アンケートを実施します。結
果の入力は、障がい者支援施設へ委託するこ
とにより、障がいを持つ方の雇用拡大に寄与
します。



住民の皆さんの実態に沿った計画にします

国民健康保険特別会計関連費

(保健福祉課 国保年金係) 15億3,410万円

国民健康保険は、長野県が中心の役割を担
い運営されています。町は、保険給付費等を
適切に処理するとともに、医療費抑制のため、
未受診者対策等の保健事業を充実させ、財政
基盤の安定を図ります。

主な経費

総務費	5,575万円
保険給付費	10億3,809万円
国民健康保険事業費納付金	3億9,387万円
保健事業費	2,636万円
その他の経費	2,003万円

財源

保険料収入	3億3,001万円
国・県の負担金	10億5,890万円
前年度繰越金	600万円
その他の収入	1,480万円
町の負担額	1億2,439万円

後期高齢者医療特別会計関連費

(保健福祉課 国保年金係) 3億1,270万円

後期高齢者医療保険は、都道府県ごとに設置
されている後期高齢者医療広域連合と市町村
が協力して運営しています。主な経費は、後
期高齢者医療広域連合への納付金です。

主な経費

総務費	483万円
後期高齢者医療広域連合納付金	3億726万円
その他の経費	61万円

財源

保険料収入	2億4,926万円
前年度繰越金	14万円
手数料等収入	46万円
町の負担額	6,284万円

安心安全で生活基盤が 確かなまち

目標4

政策4

安心安全・環境に配慮したまちづくり



橋梁維持管理事業

(建設課 建設係)

4億7,920万円

町の管理する橋梁178橋について、安心して通行できるよう維持管理を行います。すべての橋梁を5年に1度の頻度で点検しながら、点検結果を基に、応急度の高い橋梁から補修を行っています。また、維持管理に係る今後の費用をふまえながら、補修・撤去を含めた維持管理方針の検討を行います。

主な経費

点検業務委託費	8,420万円
補修設計業務委託費	4,400万円
補修業務委託費	3億4,500万円
補修工事費	600万円

財源

国の補助金	2億4,145万円
町の負担額 (うち、町債)	2億3,775万円 1億4,740万円)

Pick up!

橋梁点検

8,420万円

橋梁の表面だけでなく、橋台や橋桁を含めた全体について、ひび割れや水分のしみこみによる劣化等がないか点検し、1橋ごと健全度を確認しています。



表面だけでなく、
内部の状態等も確認します



町単道路改良事業

(建設課 建設係)

4,878万円

地元区やPTAから要望があがっている区内の未整備道路や通学路などについて、道路の拡幅・舗装化や、歩道の設置といった整備をします。だれもが通行しやすい町道へ改良することで、住民の安全を守り、生活しやすい交通環境を目指します。

主な経費

用地測量業務委託費	500万円
道路改良工事費	2,600万円
歩道設置工事費	1,500万円
その他の経費	278万円

財源

地元分担金	395万円
町の負担額	4,453万円

Pick up!

道路改良工事・歩道設置工事

4,100万円

今年度は、既に着手している塚平区内の道路の改良工事と、富里区内の通学路に指定されている道路へ歩道を設置し、交通の安全を確保します。



令和7年度に全線が工事完了した
乙事中下組流川線

河川改修事業

(建設課 建設係)

3,280万円

町が管理する河川について、台風や大雨の際に越水しないよう、改修を行います。町内には、未整備の自然にできた河川が多いことから、下流に住宅地があるといった被害拡大の危険性が高い箇所を改修することで、災害を未然に防ぎ、住民生活を守ります。

主な経費

河川改修工事費 3,280万円

財源

町の負担額 3,280万円
(うち、町債 3,280万円)



ブロック積みにより護岸を強化します

防災行政無線整備事業

(総務課 防災・危機管理係)

9,075万円

自治体には災害対策基本法に基づき、地域住民に災害関連情報を伝える責務があります。災害時情報伝達手段の適正管理のほか、複数の伝達手段を用意しながら、伝達手段が途切れることが無いように整備を進めています。”誰も取り残さない防災”を目指して、ハード・ソフトの両面から整備を進めていきます。

主な経費

防災行政無線点検業務委託費 340万円
防災アプリ保守業務委託費 98万円
行政無線屋外スピーカー更新工事費 7,961万円
その他の経費 676万円

財源

町の負担額 9,075万円
(うち、町債 8,290万円)

地域防災支援事業

(総務課 防災・危機管理係)

369万円

災害対応の自助・共助を推進し、災害に強いまちづくりを目指します。自主防災組織への補助金支援や、自主防災組織の防災リーダーである防災士育成事業の実施を通じて、地域防災力の向上を図り、住民の生命・生活を守り災害時の被害を軽減します。

主な経費

自主防災組織支援事業補助金 300万円
防災士育成事業補助金 49万円
土のう用砂購入費 6万円
研修会開催費 1万円
その他の経費 13万円

財源

ふるさとみらい基金 300万円
町の負担額 69万円



防災士育成事業補助金

49万円

自主防災会の防災リーダーを養成し、継続的な防災活動を実施するため、自主防災会長から推薦された方が防災士資格を取得する際の費用について補助します。



自主防災会の避難所開設訓練の様子

消防団活動事業

(消防課 消防係)

4,534万円

安定した地域の消防団活動のため、団員の装備の充実をはじめ、年額報酬の支給、資格取得補助などを行っています。消防団活動への参加と団員の士気を高めるとともに、組織体制強化と有事の際の迅速な出動態勢の維持につなげます。

主な経費

消防団員報酬	1,491万円
出動報酬	564万円
団員応援感謝券事業費	100万円
活動服等購入費	427万円
免許取得補助金	27万円
分団交付金	129万円
その他の経費	1,796万円

財源

公務災害補償等共済基金負担分	10万円
消防団員退職報償金基金負担分	167万円
町の負担額	4,357万円

Pick up!

出動報酬・団員応援感謝券事業

664万円

地域防災の要である消防団員の苦労に報いるため、団員が火災等で出動した際には報酬を支給しています。また、日々の活動が表彰された団員に対し、感謝を示すための応援感謝券を配布しています。



火が発生した際は迅速に出動する体制を整えています

分団施設等整備事業

(消防課 消防係)

4,035万円

防火貯水槽の修繕、屯所の改修、消防ポンプ車等の計画的な更新を行います。各分団の施設・資機材の充実を図り、町全体の消防力の充実化と消防団員の安全な活動環境を確保します。あわせて、各地区の要望をもとに防犯灯の新設にも取り組み、地域の防犯対策強化を図ります。

主な経費

防火貯水槽修繕工事費	531万円
小型消防ポンプ購入費	418万円
消火栓点検業務委託費	152万円
消火栓新設負担金	1,300万円
分団施設改修等補助金	230万円
防犯灯新設工事費	29万円
その他の経費	1,375万円

財源

地元分担金	480万円
町の負担額	3,555万円
(うち、町債)	410万円)

Pick up!

消火栓の新設

1,300万円

各集落からの要望をもとに、消防水利の乏しい場所を無くすため、有事の際に使用する消火栓の新設を行っています。



消火栓や防火貯水槽といった消防水利の適切な整備を行っています

地球温暖化対策事業

(建設課 環境係)

1,206万円

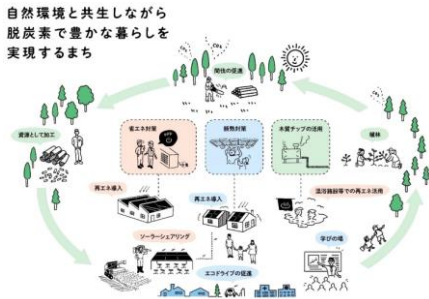
町地球温暖化対策実行計画に基づいて、小中学生向けの環境教育や、住宅の省エネ・再エネを促進するための補助等を行います。自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまちを目指します。

主な経費

小中学生向け環境学習開催費	61万円
既存住宅エネルギー自立化補助金	55万円
省エネリフォーム補助金	1,000万円
その他の経費	90万円

財源

町の負担額	1,206万円
-------	---------



リサイクル推進事業

(建設課 環境係)

5,726万円

ごみの減量化とリサイクルの推進のため、資源とごみの徹底した分別収集や、リサイクル推進指導を引き続き行っていきます。廃棄物の発生を抑制するとともに再利用の推進を図り、循環型社会の形成を目指します。

主な経費

資源物等収集運搬業務委託費	5,203万円
リサイクル推進指導業務委託費	332万円
新 ごみ分別促進アプリ使用料等	32万円
その他の経費	159万円

財源

資源物売却収入等	82万円
ふるさとみらい基金	5,000万円
町の負担額	644万円

都市計画推進事業

(建設課 都市計画係)

1,992万円

将来のまちづくり像を住民と共有し、合意形成を図ります。住民参加型ワークショップを開催し、多様な意見を集約しながら、住民の声を反映した、実効性のあるまちづくり方針を明確にします。また、都市計画道路の具体的な線形を明らかにするための概略設計等を実施します。

主な経費

都市計画審議委員報酬等	50万円
都市計画見直し業務委託費	498万円
繰 地形測量・概略設計業務委託費	1,300万円
その他の経費	144万円

財源

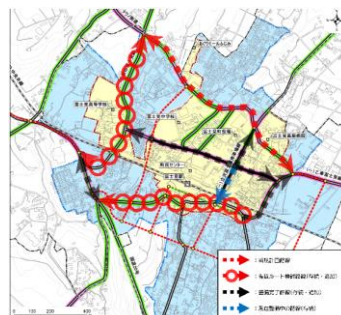
町の負担額	1,992万円
-------	---------

Pick up!

都市計画道路見直しに伴う
地形測量・概略設計業務委託

1,300万円

都市計画道路の具体的な線形を明らかにするため、概略設計、測量、交差点処理図の作成を実施します。道路計画を具体的に図示することで、住民理解を深め、円滑な合意形成につなげます。



新たな
都市計画道路網(案)

耐震診断補強事業

(建設課 都市計画係)

1,029万円

木造住宅の耐震化を進め、地震時の被害軽減を図ります。耐震診断・改修や危険なブロック塀除去等に補助を行います。住宅の安全性を向上させ、安心して暮らせる環境を整えます。

主な経費

耐震診断業務委託費	112万円
耐震改修工事補助金	701万円
除却工事補助金	196万円
ブロック塀等防災対策補助金	20万円

財源

国・県の補助金	757万円
町の負担額	272万円

中学校スクールバス運行事業

(子ども課 総務学校教育係) 1,094万円

中学校へ通う生徒の安心安全な登下校を推進します。今年度は、既存の地区に加えて、乙事および立沢の一部の地区についてスクールバスの実証運行を行います。生徒の登下校における安心安全の確保と保護者の送迎負担を軽減します。

主な経費

既存地区運転業務委託費	474万円
追加地区運転人件費	83万円
バス車両賃借料	310万円
その他の経費	227万円

財源

町の負担額	1,094万円
-------	---------



オンデマンド交通実証運行事業

(企画財政課 企画統計係)

1,510万円

移動手段がない高齢者や子どもなど、誰もがマイカーに頼らず自由に楽しく移動できるような町にするため、複数年にわたり様々な実証を行っています。今年はAIオンデマンド交通の強化検証を周辺市町村と連携して進め、より多くの住民や観光客などが町内を自由に移動できるよう、交通難民の解消、地域の活性化につなげます。

主な経費

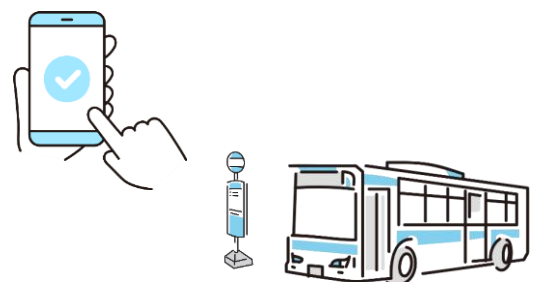
新 AIオンデマンド交通システム	
実証運行業務委託費	1,500万円
その他の経費	10万円

財源

国の補助金	1,033万円
町の負担額	477万円

Pick up! AIオンデマンド交通システム 実証運行業務委託 1,500万円

現在のデマンド交通をより多くの住民などに利用してもらうため、隣接市町村で導入されている運行システムおよび車両による実証運行を行います。

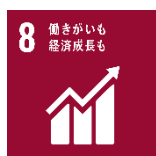


人口減少しても 元気なまち

目標5

政策5

Fターン・移住・定住・交流の促進



テレワーク推進事業

(総務課 まちづくり推進係) **5,131万円**

森のオフィスを活用し、場所を選ばない働き手や企業の転入を促進することで、雇用の創出と関係人口拡大を図ります。コワーキングや宿泊機能の提供、交流イベント等を通じて地域と働き手を繋ぐ拠点として運営します。多様なスキルを持つ人材が集い、起業や新事業の創出により地域経済を活性化させ、持続可能な定住へと繋がります。

主な経費

森のオフィス管理運営費	1,699万円
コワーキング利用者補助金	299万円
地域おこし協力隊人件費	1,636万円
その他の経費	1,497万円

財源

施設等貸付収入	458万円
町の負担額	4,673万円

宅地造成支援事業

(建設課 都市計画係) **500万円**

移住・定住の促進を図り、住宅供給の拡大につなげるため、住宅建築用の宅地造成を行う事業者(宅地建物取引業者)へ補助金を交付します。未活用地等から新築住宅用地へ土地活用を促し、定住人口の増加と地域活性化が期待されます。

主な経費

宅地造成補助金	500万円
---------	-------

財源

町の負担額	500万円
-------	-------



区画造成工事後の住宅地

婚活支援事業

(総務課 まちづくり推進係)

223万円

少子化に伴う出生数減少を背景に、男女の出会いを創出、成婚を後押しし、将来的な定住と人口増を図ります。相談員による個別支援、イベントの開催、新婚世帯への住居・引越費用補助を柱に成婚を支援します。成婚数の増加により少子化に歯止めをかけ、町内定住を促進するとともに、活力ある地域社会の維持につなげます。

主な経費

婚活支援イベント開催業務委託費	55万円
結婚相談員報酬	25万円
八ヶ岳定住自立圏イベント開催負担金	11万円
消防団結婚応援補助金	7万円
結婚新生活支援補助金	120万円
その他の経費	5万円

財源

県の補助金	124万円
町の負担額	99万円

Pick up!

婚活支援イベント

55万円

町内での良縁を育み、若い世代が定住し活気ある未来を創るため、地域の魅力を楽しむ体験や対話ができるイベントを開催し、自然な出逢いを創出します。



富士見町ならではのイベントを開催しています

移住・定住推進事業

(総務課 まちづくり推進係)

4,849万円

人口減少対策として町内の空き家を資源化し、若者等の移住定住を促進、地域の維持・活性化を図ります。ウツリスムステーションを拠点に、空き家のワンストップ相談とマッチングにより、移住定住を支援します。空き家の流動化により移住者が増加し、集落等のコミュニティ維持を実現することで持続可能な町づくりに繋がります。

主な経費

ウツリスムステーション賃借料等	115万円
定住促進・空き家改修補助金	2,980万円
〔拡〕子育て世代移住促進ツアー開催費	155万円
移住促進・FターンPR業務委託費	269万円
地域おこし協力隊人件費	399万円
その他の経費	931万円

財源

町の負担額 4,870万円

Pick up!

子育て世代移住促進ツアー

155万円

移住後の生活環境の不安を解消し、移住検討を促します。子育て世帯に特化したパッケージツアーとして、先輩移住者との交流や保育園・学校施設等の見学を実施します。



子育て支援施設「AiAi」の見学

ふるさとみらい寄附金事業

(企画財政課 企画統計係)

2億5,020万円

ふるさと納税制度を活用し「ふるさとみらい寄附金」として寄附を募っています。寄附金は、福祉や教育、観光などの施策に活用しています。地域内経済の活性化と地域の魅力発信を進め、関係人口と富士見ファンの増加を目指します。

主な経費

ふるさとみらい寄附金返礼品	1億1,750万円
ふるさと納税支援業務委託費	8,650万円
ふるさと納税サイト広告料	630万円
ふるさと納税サイト使用料	3,350万円
その他の経費	640万円



財源

町の負担額 2億5,020万円



魅力的な返礼品を揃えています

目標6

行財政運営が健全で 持続可能なまち

政策6

協働の推進・健全な行財政運営



まちづくり推進事業

(総務課 まちづくり推進係)

4,287万円

人口減少下の集落機能を守るため、区・集落の自治活動の支援と、持続可能な集落運営の仕組みづくりにかかる支援を行い、地域力の維持・強化を図ります。空き家については、集落と連携して調査から活用まで一貫支援する体制を整え、地域の維持を担う移住者の確保と強化を図ります。また、各集落の人口推計等を共有しながら、多様な主体が参画しやすい区政へ転換できるよう、各集落の将来ビジョンづくりを集落の方と協働で行います。

主な経費

集落支援員人件費	918万円
新 集落支援員委託費	500万円
地域おこし協力隊(委託型)	550万円
新 地域活性化起業人委託費	200万円
まちづくり支援補助金	250万円
コミュニティ助成事業補助金	950万円
その他の経費	919万円

財源

コミュニティ事業補助金	950万円
移住・定住・交流推進支援事業補助金	200万円
町の負担額	3,137万円

Pick up!

地域活性化起業人

200万円

企業の知見を導入し、地域課題の整理と解決、そして地域資源の再発掘による地域の活性化を図るため、民間企業所属の方を配置します。外部人材の専門性を活かし、多世代が集まれる各地域の拠点づくりに向けた取り組みを始めます。



広報事業

(総務課 広報情報係)

1,992万円

住民へ必要な情報を届け、行政への理解と信頼を高めるため、ホームページや広報ふじみ、情報配信システム等を活用した情報発信を行います。また、町外の方にも町の取り組みや魅力が伝わるよう、情報発信体制の強化を図ります。

主な経費

広報ふじみ印刷費	907万円
ホームページ運営業務委託費	318万円
情報配信システム運営委託費	229万円
新 広報イラスト作成業務委託費	20万円
新 広報推進業務委託費	400万円
その他の経費	118万円

財源

広告料収入	40万円
ふるさとみらい基金	800万円
町の負担額	1,152万円

Pick up!

広報推進業務委託

400万円

町の広報方法を見直し、より住民へ情報が伝わるようにするため、町の情報発信体制を見直し、広報戦略づくりに取り組みます。



DX推進事業

(企画財政課 DX推進係)

951万円

手続きのオンライン化など窓口のDXを推進します。専門家の伴走支援を受けながら窓口業務などの流れを見直し、行政サービスの利便性向上や職員の業務の効率化を図ります。

主な経費

新 DX推進業務委託費	660万円
キャッシュレス決済システム使用料	70万円
新 スマホ申請システム使用料	221万円

財源

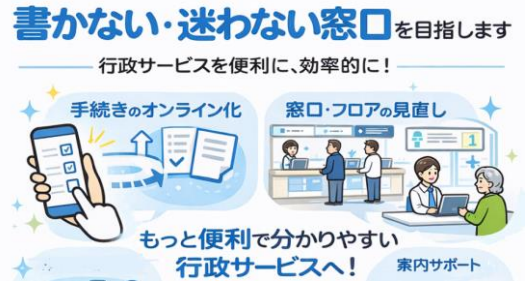
国の補助金	110万円
町の負担額	841万円



DX推進業務委託

660万円

専門家の伴走支援を受けながら、役場の窓口業務などの流れを見直し、行政サービスの利便性向上と業務の効率化を図ります。



証明書コンビニ交付事業

(住民税務課 住民係)

830万円

コンビニにおいても各種証明書を発行できるよう連携し、証明書取得の利便性を向上します。マイナンバーカードと4桁の暗証番号により、戸籍、住民票、印鑑証明書等の発行が可能です。午前6時30分から午後11時までの間、対応可能となっています。

主な経費

システム保守業務委託費	378万円
システム機器貸借料	347万円
交付センター運営負担金	69万円
その他の経費	36万円

財源

証明書発行手数料収入	13万円
町の負担額	817万円



コンビニに設置されているマルチコピー機で取得が可能です

番号利用条例点検見直し事業

(総務課 広報情報係)

209万円

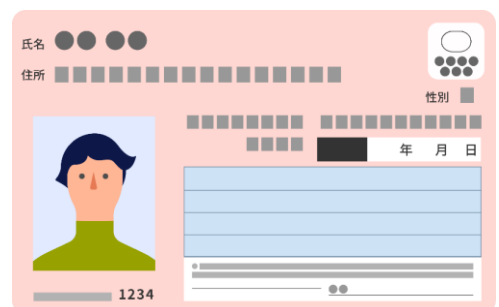
マイナンバーの利用などを定めた番号利用条例に対する、職員の正確な理解と適正な運用の確保のため、条例の点検見直しを行います。法令順守の徹底と番号制度に係る事務の適正化を行います。

主な経費

点検見直し業務委託費	209万円
------------	-------

財源

町の負担額	209万円
-------	-------



入札・契約事務のデジタル化事業

(企画財政課 財政係)

121万円

これまで紙で行っていた入札や契約の手続きをデジタル化するため、令和7年度には入札を電子化し、令和8年度からは電子契約を導入します。これにより、入札から契約まで役場に来庁することなく手続きができ、書類作成や郵送にかかる手間を減らします。

主な経費

電子入札システム保守料	48万円
電子調達システム利用料	14万円
新 電子契約サービス利用料	59万円

財源

町の負担額 121万円



ペーパーレス化にも寄与します

滞納整理事務の効率化事業

(住民税務課 収納係)

730万円

現在、国税局・税務署との照会・回答業務は電話や郵送により行われています。ここで、国のシステム内に照会機能が実装されるため、これにともなう町側のシステム改修を行います。システムを活用し、課税情報を速やかに把握することで、滞納整理事務の効率化が期待されます。

主な経費

各種収納情報処理業務委託費	407万円
各種収納システム使用料	205万円
新 納税通知書電子化対応に伴うシステム改修業務委託費	64万円
新 情報照会の電子化にかかるシステム改修業務委託費	54万円

財源

町の負担額 730万円

基幹系業務システム事業

(総務課 広報情報係)

7,298万円

住民基本台帳などの基幹系業務について、昨年度移行した標準準拠システムを運用し、引き続き業務の効率化と安定した行政サービスの提供に努めます。

主な経費

システム保守業務委託費	980万円
ガバメントクラウド運用管理補助業務委託費	466万円
システム機器等使用料	3,410万円
ガバメントクラウド使用料	2,178万円
ガバメントクラウド接続料	264万円

財源

他会計手数料等	120万円
町の負担額	7,178万円

固定資產業務支援事業

(住民税務課 資産税係)

26万円

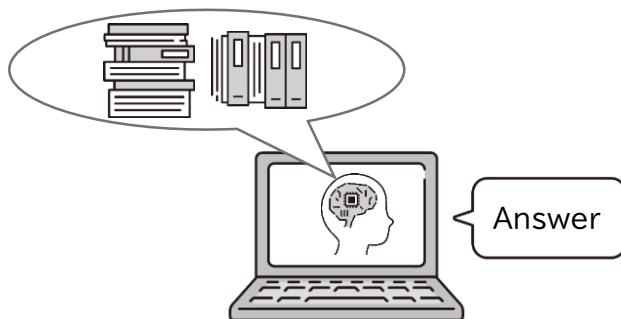
固定資産税の課税は様々な法令に基づき行われています。こうした根拠法令を網羅したデータベースシステムを導入し、横断的かつ効率的な情報収集ができるようにします。これにより、調査時間の縮減と共に、職員間の判断の一貫性を担保し、業務の効率化と納税者対応の迅速化を図ります。

主な経費

新 システム使用料	26万円
------------------	------

財源

町の負担額	26万円
-------	------



政策アドバイザー事業

(企画財政課 財政係)

380万円

住民生活を支える多様な事業を安定的に推進することを目的として、地域力創造アドバイザーと連携し、専門的知見を活かし戦略的に財源を獲得します。これにより、多様化するニーズに寄り添う手厚い行政サービスを推進します。

主な経費

地域力創造アドバイザー業務委託費 380万円

財源

町の負担額 380万円

公有地利活用事業

(総務課 管財係)

1,790万円

公有地のうち、老朽化等により今後の活用が見込まれない公営住宅地について、建物の解体を行うとともに、土地の有効活用に向けて調整を進めます。これにより、公有地の管理費削減等につなげます。

主な経費

不動産鑑定業務委託費	35万円
アスベスト調査業務委託費	44万円
境界復元測量業務委託費	35万円
嘱託登記業務委託費	50万円
解体工事費	1,626万円

財源

町の負担額 1,790万円



解体予定の富士見ヶ丘教員住宅

有線放送事業

(総務課 広報情報係)

9,005万円

長年、住民に親しまれ、利用されてきた有線放送により町からのお知らせを届けるため、告知放送システムの保守運営を行います。また、新システムへの更新に向けた受信端末の交換を進め、今後も継続的に放送事業を行っていきます。

主な経費

有線放送システム保守業務委託費	1,311万円
新 新型受信端末更新業務委託費	2,576万円
新 新型受信端末購入費	4,840万円
その他の経費	278万円

財源

有線放送使用料収入	1,546万円
有線放送受託工事収入	20万円
有線放送財政調整基金繰入金	7,439万円

Pick up!

新型受信端末への交換

7,416万円

保守サポート期限を迎えた放送システムの更新を行うため、各家庭・事業所等に設置されている端末の交換を行います。



旧端末

新端末

各種審議会事業

(企画財政課 企画統計係)

79万円

町が様々な施策を進めるうえで、柱となる重要な方針や計画を決定するための審議会を開きます。性別を問わず、各界、各年齢層の中から適切な人材を選任し、広く住民等の意見を取り入れながら進めていきます。富士見町の規模に見合った健全な財政状態を維持しつつ、住民福祉の増進に資する行政施策の実現につなげます。

主な経費

総合計画審議会委員報酬等	23万円
新 学校等あり方検討審議会委員報酬等	29万円
新 行財政審議会委員報酬等	17万円
新 総合戦略有識者会議委員報酬等	10万円

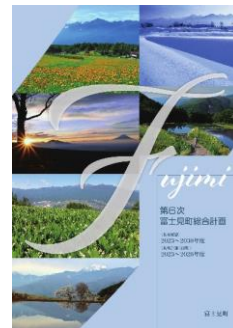
財源

町の負担額 79万円



第6次富士見町総合計画 (後期基本計画)審議会 23万円

町政計画の最上位に位置する「総合計画」において、2027年からの後期基本計画を決定します。最新の社会情勢の反映や前期計画の方針および目標の見直しを行います。



議会費

(議会事務局)

5,706万円

町が行う施策や予算について、行政運営や事業が適正に行われているかを確認し、議会で審議・決定します。また、議会録画配信や議会だよりの発行を通じて、議会の取組をわかりやすくお伝えしています。

主な経費

議員報酬等	4,690万円
議会研修費	94万円
議会録画配信業務委託費	194万円
議会だより作成業務委託費	183万円
その他の経費	545万円

財源

町の負担額 5,706万円



議会の活動などをわかりやすく掲載しています

選挙費

(選挙管理委員会事務局)

1,957万円

公正で円滑な選挙を実施するとともに、将来の選挙に備えるための体制を整えます。本年度は長野県知事選の実施と、県議会・町議会議員選挙の準備を行います。県知事選挙の実施は、投票から開票までを滞りなく行います。

主な経費

選挙管理委員報酬	80万円
県知事選挙実施費用	1,215万円
県議会議員選挙準備費用	439万円
町議会議員選挙準備費用	177万円
その他の経費	46万円

財源

県の委託金 1,598万円
町の負担額 359万円

水道事業の推進・維持管理事業

(上下水道課 施設係)

2億9,163万円

安全な水道の安定供給を維持し、公衆衛生の向上と、災害等に強い持続可能な生活基盤を確保します。重要な施設への水道管や老朽化した管の耐震化と、水道施設の整備を進め、計画的な点検、修繕と経営の効率化を図ります。災害等による断水リスクを軽減し、将来にわたり安全な水道の供給を維持します。

主な経費

大婦奈配水池外壁改修工事費	3,451万円
重要管路耐震化工事費	1億6,990万円
葛窪区消火栓新設工事費	1,300万円
その他の経費	7,422万円

財源

町の負担額	2億9,163万円
-------	-----------

Pick up!

大婦奈配水池外壁改修工事

3,451万円

立沢にある大婦奈配水池の長寿命化を図るため、施設の改修と外壁の補修を行います。



大婦奈配水池外観

下水道事業の推進・維持管理事業

(上下水道課 施設係)

4億1,148万円

快適で衛生的な生活環境の確保および水環境の保全のため、効率的な汚水処理場の運転管理を実施していきます。下水道施設機能を維持管理し、下水道事業計画等に基づき施設の統廃合や延命化を図ります。将来にわたって安定した生活基盤および水環境の保全を実現します。

主な経費

新 施設改修工事費	2億5,500万円
新 公共下水道接続管	
新設工事費(立沢地区)	6,000万円
町民センターマンホール	
ポンプバイパス管工事費	6,000万円
その他の経費	3,648万円

財源

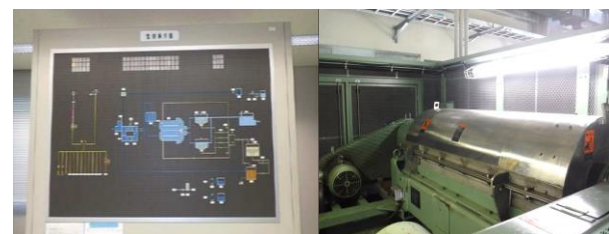
国の補助金	1億2,750万円
町の負担額	2億8,398万円
(うち、町債)	2億4,750万円)

Pick up!

ストックマネジメント計画に基づく施設改修工事

2億5,500万円

昨年度、下水道施設を将来にわたって持続的・効率的に管理運営していくための計画を策定しました。この計画に基づき、今年度から老朽化している下水道施設の長寿命化工事、機器の更新を行っていきます。



下水道施設に設置されている機器類
左:中央監視装置 右:汚泥脱水機

資料編

一般・特別・企業会計予算一覧表	37ページ
一般会計予算款別一覧表(歳入)	38ページ
一般会計予算款別一覧表(歳出)	39ページ
一般財源額	40ページ
一般会計予算性質別前年度対比表	41ページ
一般会計予算性質別分類表	42ページ
一般会計予算歳入別構成割合	43ページ
一般会計予算町税構成割合	43ページ
一般会計予算目的別構成割合	44ページ
一般会計予算性質別構成割合	44ページ
町税の住民負担状況	45ページ
地方消費税収の充当に係わる経費	45ページ
ふるさとみらい寄附金を活用して行う事業	46ページ
福祉施策等一覧表	47ページ
児童・生徒および学級予定数一覧表	52ページ
園児予定数一覧表	52ページ

令和8年度
一般会計・特別会計・企業会計予算一覧表

(単位：千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較	前年度比 (%)	備考
1. 一般会計	10,107,000	9,520,000	587,000	106.2	
2. 国民健康保険特別会計	1,534,099	1,515,973	18,126	101.2	
3. 後期高齢者医療特別会計	312,697	281,840	30,857	110.9	
4. 観光施設貸付事業特別会計	146,197	154,295	△ 8,098	94.8	
5. 富士見財産区特別会計	14,488	14,529	△ 41	99.7	
6. 本郷・落合・境財産区特別会計	583,334	622,652	△ 39,318	93.7	
7. 乙事財産区特別会計	8,627	10,403	△ 1,776	82.9	
小計	2,599,442	2,599,692	△ 250	100.0	
8. 水道事業会計	1,088,474	1,084,130	4,344	100.4	
9. 下水道事業会計	1,864,609	1,622,933	241,676	114.9	
小計	2,953,083	2,707,063	246,020	109.1	
歳出合計	15,659,525	14,826,755	832,770	105.6	
特別会計					
企業会計					

水道事業会計・下水道事業会計については収益的支出と資本的支出の合計額を計上した。

一 般 会 計 予 算 款 別 一 覧 表

1. 歳 入		(単位：千円)					
款	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	増 減 額	増減率 %	
1 町税	2,575,398	25.5	2,570,641	27.0	4,757	0.2	
2 地方譲与税	161,254	1.6	164,163	1.7	△ 2,909	△ 1.8	
3 利子割交付金	7,000	0.1	1,000	0.0	6,000	600.0	
4 配当割交付金	15,000	0.1	10,000	0.1	5,000	50.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.2	11,000	0.1	12,000	109.1	
6 法人事業税交付金	34,000	0.3	30,000	0.3	4,000	13.3	
7 地方消費税交付金	453,000	4.5	401,000	4.2	52,000	13.0	
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0	
9 環境性能割交付金	16,000	0.2	16,000	0.2	0	0.0	
10 地方特例交付金	21,750	0.2	15,200	0.2	6,550	43.1	
11 地方交付税	2,490,000	24.6	2,480,000	26.0	10,000	0.4	
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	
13 分担金及び負担金	37,257	0.4	52,962	0.6	△ 15,705	△ 29.7	
14 使用料及び手数料	98,069	1.0	87,590	0.9	10,479	12.0	
15 国庫支出金	825,890	8.2	687,297	7.2	138,593	20.2	
16 県支出金	544,211	5.4	529,097	5.6	15,114	2.9	
17 財産収入	83,139	0.8	68,249	0.7	14,890	21.8	
18 寄附金	500,000	4.9	300,000	3.2	200,000	66.7	
19 繰入金	1,224,510	12.1	910,437	9.6	314,073	34.5	
20 繰越金	200,000	2.0	243,000	2.6	△ 43,000	△ 17.7	
21 諸収入	430,422	4.3	404,064	4.2	26,358	6.5	
22 町債	354,100	3.5	525,300	5.5	△ 171,200	△ 32.6	
歳 入 合 計	10,107,000	100.0	9,520,000	100.0	587,000	6.2	

一般会計予算款別一覽表

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 議会費	68,309	0.7	67,665	0.7	644	1.0
2 総務費	1,763,324	17.5	1,660,558	17.4	102,766	6.2
3 民生費	2,675,957	26.5	2,525,984	26.5	149,973	5.9
4 衛生費	671,369	6.6	689,943	7.3	△ 18,574	△ 2.7
5 労働費	10,238	0.1	10,252	0.1	△ 14	△ 0.1
6 農林水産業費	499,914	4.9	509,313	5.4	△ 9,399	△ 1.8
7 商工費	456,794	4.5	463,223	4.9	△ 6,429	△ 1.4
8 土木費	1,199,242	11.9	1,231,115	12.9	△ 31,873	△ 2.6
9 消防費	324,897	3.2	299,405	3.2	25,492	8.5
10 教育費	953,834	9.4	839,581	8.8	114,253	13.6
11 災害復旧費						
12 公債費	947,139	9.4	896,408	9.4	50,731	5.7
13 諸支出金	525,983	5.2	316,553	3.3	209,430	66.2
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	10,107,000	100.0	9,520,000	100.0	587,000	6.2

一 般 財 源 額

(単位：千円)

科目及び区分	本年度予算額	前年度予算額	増減額	備考	科目及び区分	本年度予算額	前年度予算額	増減額	備考
町民税	921,459	889,677	31,782		地方交付税	2,490,000	2,480,000	10,000	
固定資産税	1,511,689	1,529,601	△ 17,912		交通安全対策特別交付金	2,000	2,000	0	
軽自動車税	68,969	71,459	△ 2,490		使用料	19,493	19,491	2	
町たばこ税	72,072	78,624	△ 6,552		過年度選挙費委託金			0	
鉱産税	54	58	△ 4		財産運用収入	5,268	5,142	126	
地方揮発油譲与税	28,000	33,000	△ 5,000		財産売却収入	10,260	7,510	2,750	
自動車重量譲与税	115,000	111,000	4,000		基金繰入金	178,000		178,000	
利子割交付金	7,000	1,000	6,000		特別会計繰入金	2,827	2,721	106	
配当割交付金	15,000	10,000	5,000		繰越金	200,000	243,000	△ 43,000	
株式等譲渡所得割交付金	23,000	11,000	12,000		延滞金加算金及び過料	300	300	0	
法人事業税交付金	34,000	30,000	4,000		町預金利子	878	22	856	
地方消費税交付金	453,000	401,000	52,000		貸付金元利収入	40,000	40,000	0	
ゴルフ場利用税交付金	6,000	6,000	0	特定財源 5,000	雑収入	7,115	6,991	124	
環境性能割交付金	16,000	16,000	0		町債	0	0	0	
地方特例交付金	21,750	15,200	6,550		合計	6,249,134	6,010,796	238,338	

一般会計予算性質別前年度対比表

(単位:千円)

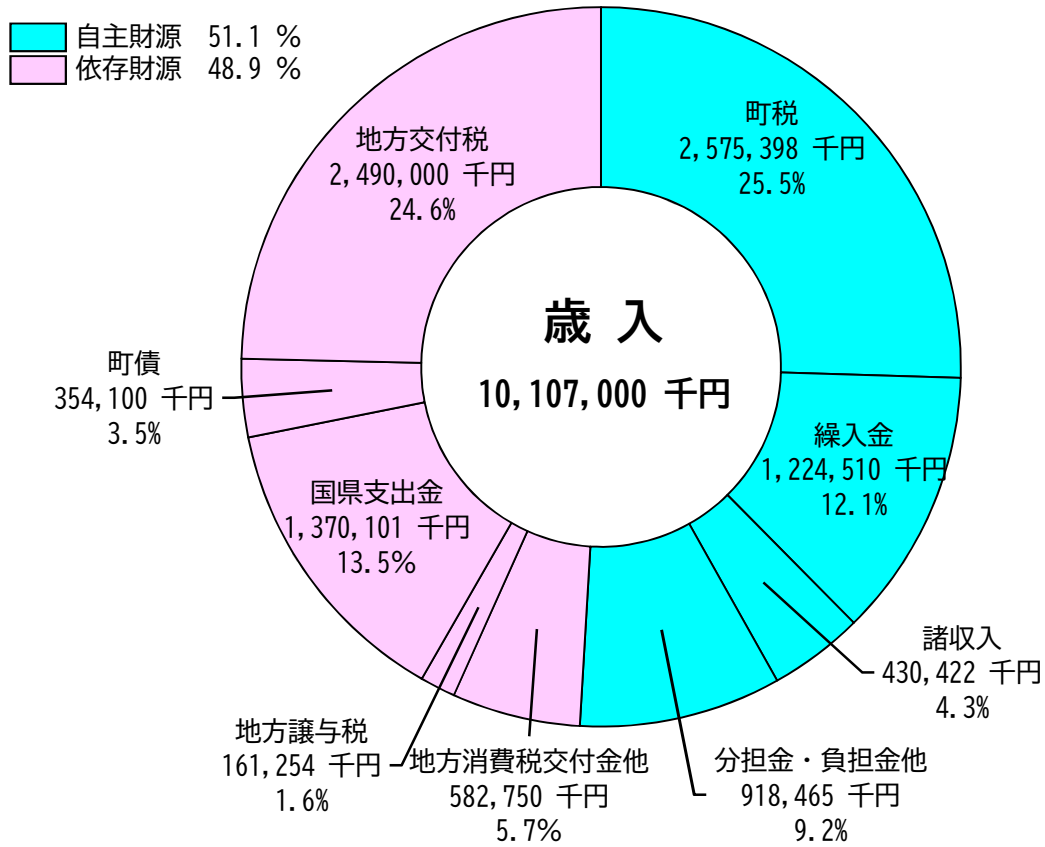
区分	本年度		前年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
一人件費	2,044,154	20.1	1,894,343	19.8	149,811	7.9
二物件費	1,979,108	19.6	1,837,126	19.4	141,982	7.7
三維持補修費	109,761	1.1	95,823	1.0	13,938	14.5
四扶助費	881,787	8.7	822,082	8.6	59,705	7.3
五補助費等	1,958,142	19.4	2,057,126	21.6	△ 98,984	△ 4.8
1 一部署務組合	742,406	7.3	717,448	7.5	24,958	3.5
2 その他の他	1,215,736	12.0	1,339,678	14.1	△ 123,942	△ 9.3
六普通建設事業費	975,968	9.7	929,936	9.8	46,032	5.0
1 補助事業費	504,010	5.0	158,867	1.7	345,143	217.3
2 単独事業費	471,958	4.7	771,069	8.1	△ 299,111	△ 38.8
七災害復旧事業費						
八公債費	947,139	9.4	896,408	9.4	50,731	5.7
九積立及び出資金	548,841	5.4	330,925	3.5	217,916	65.9
十投資及び出資金						
十一貸付金	210,100	2.1	210,100	2.2	0	0.0
十二繰出金	442,000	4.4	436,131	4.6	5,869	1.3
十三予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	10,107,000	100.0	9,520,000	100.0	587,000	6.2

一般会計予算性質別分類表

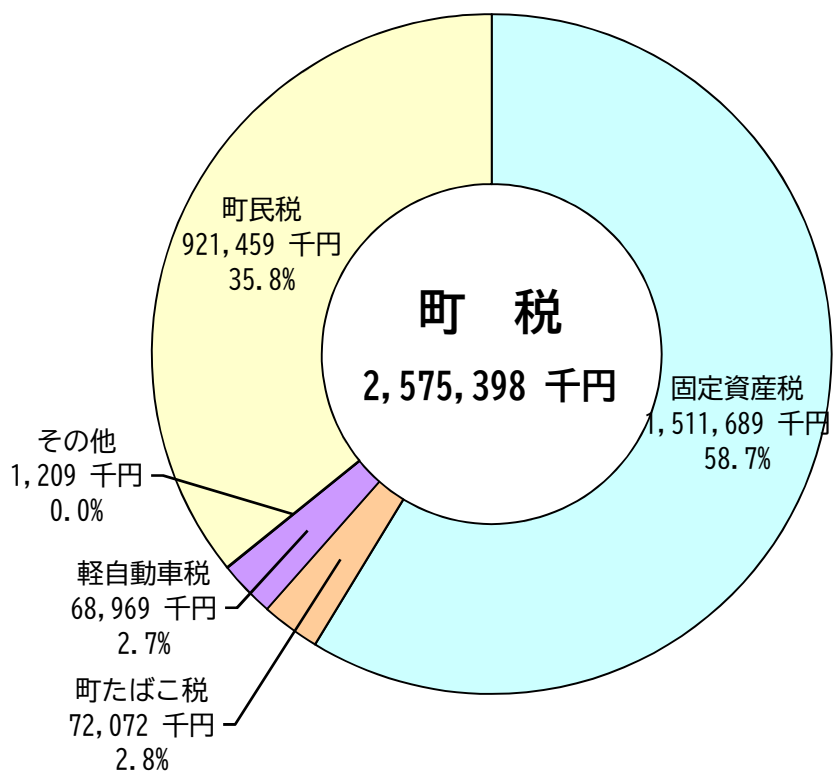
(単位：千円)

款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	予備費	合計
人件費	58,072	661,533	632,000	76,417		115,162	45,017	76,679	36,864	342,410					2,044,154
物件費	8,383	678,997	376,643	203,369		53,632	112,404	26,831	16,520	502,329					1,979,108
維持補修費		5,980	2,409	368		2,761	1,300	84,216		12,727					109,761
扶助費	240	6,380	840,965	1,480		1,765	1,120	1,230	120	28,487					881,787
補助費等	1,614	245,510	346,205	380,179	238	239,659	92,253	343,372	259,315	49,797					1,958,142
一部事務組合		12,856	212,939	285,985					230,626						742,406
その他	1,614	232,654	133,266	94,194	238	239,659	92,253	343,372	28,689	49,797					1,215,736
普通建設事業費		162,760	32,407	9,556		71,036	4,700	666,715	12,078	16,716					975,968
補助事業費			1,301	5,226		15,110		482,373							504,010
単独事業費		162,760	31,106	4,330		55,926	4,700	184,342	12,078	16,716					471,958
災害復旧事業費															
公債費												947,139			947,139
積立金		2,164	3,228			15,899		199		1,368			525,983		548,841
投資及び出資金															
貸付金			100		10,000		200,000								210,100
繰出金			442,000												442,000
予備費														10,000	10,000
合計	68,309	1,763,324	2,675,957	671,369	10,238	499,914	456,794	1,199,242	324,897	953,834		947,139	525,983	10,000	10,107,000

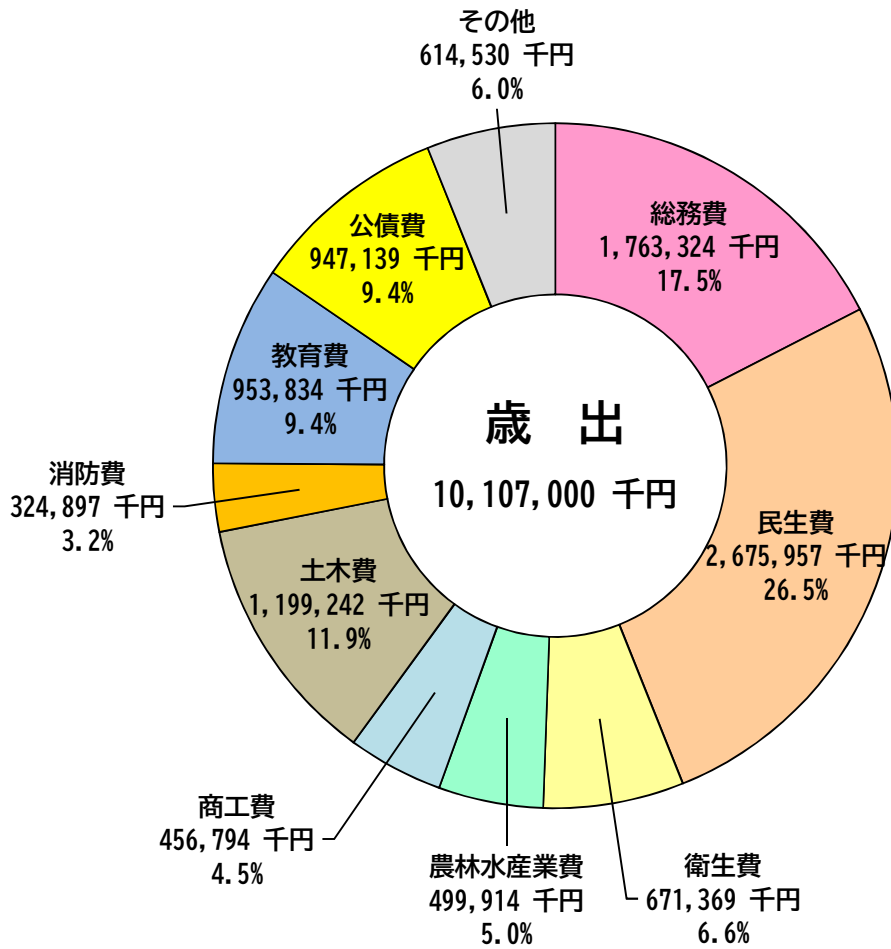
一般会計予算歳入別構成割合



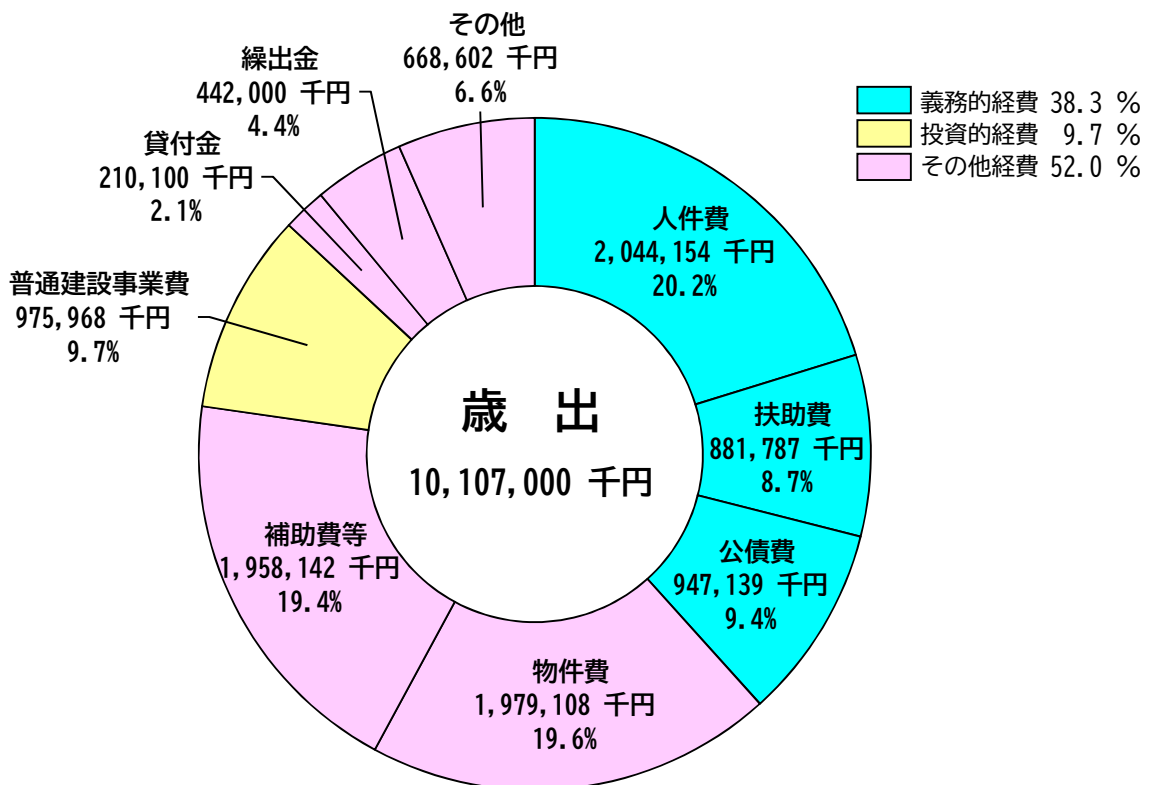
一般会計予算町税構成割合



一般会計予算目的別構成割合



一般会計予算性質別構成割合



町 税 の 住 民 負 担 状 況

令和8年1月1日現在 6,390 世帯 13,973 人

税 目	税 額 (千円)	構成比率 (%)	世帯当り (円)	一人当り (円)
町 民 税	921,459	35.8	144,203	65,946
固 定 資 産 税	1,511,689	58.7	236,571	108,186
軽 自 動 車 税	68,969	2.7	10,793	4,936
町 た ぼ こ 税	72,072	2.8	11,279	5,158
鉱 産 税	54	0.0	8	4
入 湯 税	1,155	0.0	181	83
合 計	2,575,398	100.0	403,035	184,313

予 算 総 額	10,107,000,000 円
世 帯 当 り	1,581,690 円
一 人 当 り	723,324 円

引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障に係わる経費（一般財源分）

【社会保障に係る経費】
 社会福祉関連経費
 国民健康保険関連経費
 後期高齢者医療関連経費
 介護保険関連経費
 児童福祉関連経費
 保健衛生関連経費

294,775 千円
 74,773 千円
 230,933 千円
 273,593 千円
 359,557 千円
 106,462 千円

地方消費税交付金のうち、「社会保障財源分237,000千円」を、社会保障に係るこれらの経費（保育士以外の人件費を除く）の一部に充当し、事業を実施しています。

令和8年度 ふるさとみらい寄附金を活用して行う事業

区・自治会関係費	19,000千円	一般廃棄物処理事業	35,000千円
広報広聴活動費	8,000千円	リサイクル推進事業	50,000千円
地域防災支援事業	3,000千円	町単補助土地改良事業	8,500千円
家屋評価資料電子化	5,000千円	観光宣伝事業	15,000千円
社会福祉協議会助成事業	30,000千円	観光施設維持整備費	20,000千円
おたっしや生きがい生活支援事業	7,000千円	交通安全施設整備事業	10,000千円
老人保護措置費	3,000千円	道路維持修繕事業	70,000千円
老人福祉センター管理運営費	13,000千円	町単補助町道改良事業	9,000千円
生活支援ハウス運営費	7,000千円	下水道整備費	10,500千円
福祉センター管理運営費	35,000千円	学力向上推進事業	19,000千円
保育所運営費	28,000千円	子どもチャレンジ支援事業	500千円
予防接種事業	30,000千円	新井戸尻考古館建設事業	35,000千円
健康増進プロジェクト	2,500千円	図書館管理運営費	7,000千円

令和7年度までにご寄附をいただいたふるさとみらい寄附金のうち、480,000千円をこれらの事業に活用します。

福祉施設策等一覽表

保健福祉課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容	容
乳幼児等福祉医療費給付金	扶助費	出生の日から18歳到達後の3月31日までの者		18歳までの乳幼児・児童・生徒等に対する医療費給付
心身障がい者福祉医療費給付金	扶助費	身体1～3級、療育A～B1、精神1～2級、国民年金法別表1級9～11号、65歳以上法別表該当者、特別児童扶養手当1級		重度心身障がい者医療費給付
母子・父子世帯等福祉医療費給付金	扶助費	母子世帯の母子等及び父子世帯の父子		母子・父子世帯の母子等及び父子に対する医療費給付
重度心身障がい者福祉年金	扶助費	身障者手帳1級、国民年金法別表1級9・10・11、特別児童扶養手当法別表該当者		重度心身障がい者に対する福祉年金給付
コミュニケーション支援事業	扶助費	聴覚障がい者等		手話通訳者及び要約筆記者派遣
障がい者交通災害共済掛金負担	負担金	身障者手帳1～2級、療育手帳A1、精神保健福祉手帳1級		南信交通災害共済加入掛金の負担
難聴者補聴器購入補助事業	補助金	16歳以上の難聴者		聴力の低下によりコミュニケーションに支障をきたす方で、身体障害者手帳の交付対象外となる難聴者の補聴器購入費用の補助
障がい者（児）自立支援給付事業	扶助費	身体・知的・精神障がい者		身体、知的、精神障がい者の施設入所支援、介護・訓練給付及び居宅生活支援費の給付
補装具費給付	扶助費	身体障がい者（児）		義肢、補装具等の交付
心身障がい者（児）日常生活用具給付	扶助費	身体障がい者（児）、知的障がい者（児）		身体障がい者（児）、知的障がい者（児）に対する日常生活用具の給付
心身障がい者（児）日中一時支援事業	扶助費	心身障がい者（児）		家庭で一時的に介護できないときの介護委託によるサービス及び生活支援費の給付
心身障がい者（児）移動支援事業	扶助費	心身障がい者（児）		屋外での移動が困難な方の余暇活動等に対する支援給付
障がい者にやさしい住宅改良促進事業	補助金	身体障がい者又は生計を一にする者で、かつ所得税額の合計が8万円以下の者		障がい者が自宅で自立した生活をするために、使用する居室、浴室、便所等の改良に対する補助
重度心身障がい者等タクシール利用料金助成事業	扶助費	身障者手帳1～2級、療育手帳A及びB1、精神保健福祉手帳1級及び2級		障がい者等々の社会活動の範囲を広めると共に負担軽減に対する助成
身体障がい者自動車改造費助成事業	扶助費	身体障がい者		障がい者の社会参加を促進するために、自動車の改造に対する補助
障がい者支援施設等通所交通費助成事業	補助金	障がい者支援施設に通所する障がい者		通所に要する交通費の一部助成
福祉のまちづくり事業	補助金	社会福祉協議会等		福祉のまちづくり推進事業への補助
地域活動支援センター事業	委託料	15歳以上の心身障がい者（児）		在宅障がい者（児）の日中活動の場として創作、生産活動提供

福祉施設等一覧表

保健福祉課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
諏訪養護学校学童クラブ事業	負担金	諏訪養護学校に通う小学部及び中学部児童生徒	仕事等による保護者の不在家庭の児童のための学童クラブ運営
成年後見支援センター事業	委託料	認知症や知的・精神障がいなどで判断能力が十分でない方及びその家族等	成年後見制度の普及、啓発、相談、制度利用のための支援
諏訪圏域障がい者総合支援センター運営事業	負担金	障がい者（児）、家族及び関係者	障がいのある方の生活全般に関する相談、社会参加支援、地域生活の支援
福祉医療費貸付事業	貸付金	福祉医療費受給対象者	医療費の支払いが困難な受給対象者に福祉医療費の貸付
高額医療費貸付事業	貸付金	高額医療費受給対象者	医療費の支払いが困難な受給対象者に高額医療費の貸付
高齢者クラブ等活動育成補助	補助金	高齢者クラブ等	高齢者クラブ等に活動補助金を交付
長寿祝訪問	祝訪問	100歳の高齢者	敬老の日に合わせて10歳以上の長寿者を町長が訪問
敬老祝品（生きがい支援）	扶助費	88歳・99歳の高齢者及び最高齢者	88歳・99歳の高齢者へ祝品の贈呈、最高齢者へ祝品の贈呈
ふれあいセンターふじみ・清泉荘無料入浴券	入浴券配布	75歳以上の高齢者	75歳以上の高齢者に、ふれあいセンターふじみ・清泉荘の入浴優待券を配布
緊急通報システム管理（生きがい支援）	委託料	独居高齢者及び高齢者で構成されている世帯の者	ひとり暮らし高齢者等に対する緊急通報システム管理
福祉用具貸与事業（生きがい支援）	委託料	要支援1・2、要介護1の認定者等で、住民税非課税世帯の者	特殊寝台の貸与
家族介護者慰労金	扶助費	重度要介護者、重度心身障がい者（児）の在宅介護者	在宅介護者への慰労金の支給
家庭介護者リフレッシュ事業（生きがい支援）	委託料	高齢者等を介護している家族	日常の介護疲れを癒すと共に介護者の交流を図る
老人保護措置費	扶助費	養護対象高齢者	措置入所者の施設事務費、一般生活費等
福祉センター等の管理運営費	委託料	一般町民、高齢者	健康づくり、閉じこもりがちな高齢者のコミュニケーションの場の提供
短期入所サービス事業（生きがい支援）	委託料	高齢者等	一時的に在宅介護が困難になった場合の緊急的ショートステイ
高齢者にやさしい住宅改良促進事業（生きがい支援）	補助金	要介護認定を受けた高齢者又は生計を一にする者で、かつ所得税額の合計が8万円以下の者	高齢者が自宅で自立した生活をするために、使用する居室、浴室、便所等の改良に対する補助
介護保険事業	保険事業	要介護・要支援認定者（事業対象者を含む）	介護保険者（諏訪広域連合）との連携を図り、要介護・要支援認定者等への介護サービス提供する

福祉施策等一覧表

保健福祉課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
給食サービス事業（地域支援）	委託料	概ね65歳以上の高齢者世帯等(週5食を限度)	食事の調理が困難な方へ、安否確認を兼ねた給食サービスの提供
家庭介護用品支給事業（生きがい支援）	扶助費	要介護4・5と認定された在宅高齢者を介護している住民税非課税世帯の家族	介護者支援のための介護用品（おむつ・尿とりパット）の支給
福祉輸送サービス事業（生きがい支援）	補助金	一般の交通機関を利用することが困難な在宅高齢者等	自宅から医療機関等への移動支援
介護相談員派遣事業	運営費	介護保険施設の利用者	介護保険施設に相談員を派遣し、入所者や利用者等の悩み・苦情等の相談を受け介護サービスの質の向上を図る
骨髄等移植ドナー補助金	補助金	骨髄等の提供を行ったドナーとドナーの勤務する事業所	骨髄移植ドナーが通院・入院・面談に要した日数に応じて補助金を交付
がん患者へのアピアランスケア助成事業	補助金	がん医療に伴い、医療用補整具を購入した患者	がん治療に伴う医療用補整具購入費の一部を助成
妊婦一般健康診査	委託料・補助金	妊婦	妊婦健診（基本健診14回、超音波検査4回等）
マタニティタクシー利用費用助成事業	補助金	妊婦	出産の際、分娩施設（医療機関）までの交通手段としてタクシーを利用した妊婦さんに片道のタクシー利用料金の全額を助成
遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業	補助金	妊婦	医学的な理由等により、遠方の分娩施設で出産する妊婦さんに、施設までの移動に係る交通費と出産まで近くの宿泊施設で待機するための宿泊費を助成
産婦健康診査事業	委託料・補助金	産婦	産婦健診（産後2回）
産後ケア事業	委託料・補助金	産婦	産後ケアを必要とする出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等の支援を実施する。
新生児聴覚検査費助成事業	委託料・補助金	新生児	聴覚検査費用の一部助成
不妊治療等助成事業	補助金	不妊・不育症の治療を行っている夫婦	不妊・不育症治療費の一部助成
のびのびひろば（発達支援事業）	運営費	未就園児	心身の発達がゆっくりな子どもや保護者に対する支援
養育支援訪問事業	報償費	乳幼児・妊産婦・子育て家庭	居宅を訪問し、養育に関する相談に対する支援
長寿医療人間ドック補助事業	補助金	長野県後期高齢者医療の被保険者	人間ドック受診費用の一部助成
国民健康保険人間ドック補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	人間ドック受診費用の一部助成
国民健康保険出産育児一時金補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	出産時に被保険者の資格を有する世帯へ出産一時金の助成
国民健康保険葬祭費補助事業	補助金	国民健康保険の被保険者	被保険者の死亡に関し葬祭執行者へ葬祭費の助成

福祉施策等一覧表

子ども課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
親子すくすく広場（母子通園施設事業）	運営費	未就園児～保育園児	子どもの機能訓練やその子に応じた力を伸ばしていく支援
病児・病後児保育	委託費	小学6年生までの児童	富士高原病院で保護者が就労等で看護できない場合に保育を実施
保育園児の傷害保険加入	負担金	保育園児	(独) 日本スポーツ振興センター共済掛金の負担
言葉の教室	訓練指導	言葉の発達に心配のある就学前の児童	毎月開講（訓練）
子育て支援拠点事業	委託費	未就園児	子育て支援拠点「A i A i」の運営委託
ファミリー・サポート・センター事業	運営費	小学校修了まで	会員相互の援助活動の支援
保育所の運営	運営費	保育園児	保育認定を受けた児童の保育
一時的保育事業	保育	未就園児	保護者の就労等に伴う一時的な保育の実施
こども誰でも通園制度	保育	未就園児	就労要件を問わず全てのこどもが利用できる保育の実施
認可外保育施設児童処遇向上事業	補助金	保育園児	認可外保育施設に通園する児童の処遇向上を図るため施設の運営等の補助
家庭子育て補助金	補助金	3歳未満児で第2子以降の乳幼児	保育園等に入園していないお子さんを家庭で育児している方々に、1ヶ月あたり第2子は1万円、第3子以降は2万円補助
多子世帯子育て支援補助金	補助金	認可外保育施設に入園している児童	認可外保育施設に入園している多子世帯の児童に係る保育料等に対する補助
児童クラブ事業	運営費	小学校1年生から6年生	保護者の仕事等による不在家庭の児童の保護
子育て世帯訪問支援事業	委託費	妊産婦・0歳から18歳までの児童がいゝる子育て家庭	家事・子育て等に不安や負担を抱える家庭に家事・子育て等の支援を実施
子育て支援短期入所事業（ショートステイ・トワイライステイ）	委託費	0歳から18歳未満の児童	保護者の疾病等の理由で児童を養育できないときに一時的に施設等で児童を預かる
巡回支援専門員整備事業	運営費	集団生活等で心配のあるお子さん	専門員が保育所等に巡回支援を実施し、気になる段階から支援を行うための体制を整備、助言等を行う支援
すずらん保育園差額負担補助金	補助金	町内在住のすずらん保育園入所園児	町公立保育園とすずらん保育園の保育料を比較し、すずらん保育園の方が保育料が高い場合の差額を補助
地区公民館を活用した子どもの居場所づくり補助金	補助金	公民館等を活用して、子どもが気軽に立ち寄ることができる子どもの居場所づくりを行う区等	公民館子どもの居場所づくり開設する区等に10万円（初年度のみ）、継続して事業を区等に3万円を補助

福祉施策等一覧表

子ども課関係

事業名	区分	対象範囲	事業内容
子どもの居場所づくり開設等支援補助金	補助金	子ども食堂等、子どもの居場所づくり事業を実施する民間団体	子ども食堂や学習支援活動等の子どもの居場所づくり事業の立ち上げに係る経費について10万円（初年度のみ）を補助
出産祝い金支給事業	補助金	出生児の保護者	すべての新生児に対して、児童1人あたり10万円の出産祝い金を支給
子育て応援券発行事業	補助金	3歳未満児を養育する保護者	3歳未満児を対象に、ファミリーサポートセンター事業等を1回800円まで無料で利用できる「子育て応援(クーポン)券」を発行
就学応援祝い金	補助金	7歳児童	7歳児童に児童1人当たり就学応援祝い金10万円を支給
小・中学生の傷害保険加入	負担金	小学校1年生～中学校3年生	(独)日本スポーツ振興センター共済掛金の負担
遠距離通学補助金	補助金	小学校1年生～中学校3年生で要件に該当する児童・生徒	遠距離通学に対する交通費等の補助
就学援助費	扶助費	小学校1年生～中学校3年生で要件に該当する児童・生徒	要・準要保護世帯の児童・生徒への就学援助費の支給 特別支援学級入級児童・生徒への就学奨励費の支給
奨学金	扶助費	高校生	経済的に就学が困難な高校生への奨学金の支給
富士見町学生Uターン新生活応援支援金	補助金	富士見町出身者でH29.4.1以降に大学等に入学し、奨学金等の就学支援を受け、卒業から5年以内に富士見町に住民登録を行った方、または、富士見町に住民登録があり、定住する意思を持つて生活の本拠を置く方。	交付申請時点で奨学金等の返済額が100万円以上ある場合、返済残高の1/10以内を支援（上限30万円）
学校給食費高騰支援事業	補助金	中学校	急激な物価高騰の影響を受ける給食食材の購入に充てるため、給食1食あたり60円を補助
乳幼児おむつ補助金	補助金	0～2歳児を養育する保護者	0～2歳児のおむつ購入費用に対して24,000円/年を補助
フリースクール等通所交通費補助金	補助金	小学校1年生～中学校3年生で中間教室や信州型フリースクール認証制度により認証を受けたフリースクール等に通う児童生徒の保護者	交通費の補助（月額5,000円を上限）

児童・生徒および学級予定数一覧表

令和8年1月1日現在(令和8年4月1日見込み)

学年 学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		前年対比		
	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	
富士見小学校	2	59	2	38	2	51	2	52	2	63	2	66	4	29	16	0	△ 1
本郷小学校	1	27	1	24	1	34	1	23	1	25	1	22	2	8	8	△ 1	△ 13
境小学校	1	17	1	17	1	14	1	14	1	23	1	15	1	2	7	0	△ 4
計	4	103	4	79	4	99	4	89	4	111	4	103	7	39	31	△ 1	△ 18
富士見中学校	4	116	4	106	4	115							3	18	15	1	5

園児予定数一覧表

令和8年1月1日現在(令和8年4月1日見込み)

園名 組	たまご組	ひよこ組	赤組	桃組	黄組	青組	合計	前年対比
富士見保育園	0	6	6	10	20	21	63	△ 17
西山保育園	0	6	10	11	21	23	71	△ 14
本郷保育園	0	3	13	17	16	12	61	△ 9
落合保育園	0	0	1	1	5	4	11	△ 3
境保育園	0	0	2	5	9	10	26	△ 12
その他	0	2	2	1	0	1	6	△ 3
計	0	17	34	45	71	71	238	△ 58



作成：富士見町 企画財政課 財政係

ご意見等ありましたら、お寄せください。

〒399-0292

長野県諏訪郡富士見町落合10777番地

TEL : 0266-62-9126(直通)

FAX : 0266-62-4481

E-mail : zaisei@town.fujimi.lg.jp